

(証券コード8354)

平成25年6月5日

株 主 各 位

福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会長兼社長 谷 正 明

第6期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第6期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1 日 時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
- 2 場 所 福岡市博多区下川端町3番2号
ホテルオークラ福岡 4階平安の間
※株主総会終了後、同会場において株主懇談会を開催いたしますので、併せてご出席くださいますようお願い申し上げます。

3 目 的 事 項

- 報 告 事 項
1. 第6期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第6期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役14名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件

4 議決権行使について

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月26日（水曜日）午後5時までに「日本証券代行株式会社 代理人部」に到着するようご返送ください。

(2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.e-sokai.jp>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成25年6月26日（水曜日）午後5時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネット等による議決権行使に際しましては、47頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認ください。よろしくお願いいたします。

(3) 重複行使の取扱い

議決権行使書用紙により議決権を行使され、インターネット等でも議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネット等による議決権行使を有効なものとさせていただきます。

また、インターネット等で議決権を複数回行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとさせていただきます。

(4) 議決権の代理行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方に委任する場合に限られます。なお、代理人は1名とさせていただきます。

以上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の**議決権行使書用紙**を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「6 業務の適正を確保する体制」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第24条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fukuoka-fg.com/>）に掲載しておりますので、本添付書類には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が監査報告書を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類等の一部であり、監査役会が監査報告書を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類等の一部であります。
 - ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fukuoka-fg.com/>）に掲載させていただきます。

目 次

第6期定時株主総会招集ご通知	1
目次	3
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	4
第2号議案 取締役14名選任の件	6
第3号議案 補欠監査役1名選任の件	12
(第6期定時株主総会招集ご通知 添付書類)	
事業報告	
1 当社の現況に関する事項	13
(1) 企業集団の事業の経過及び成果等	13
(2) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況	22
(3) 企業集団の使用人の状況	22
(4) 企業集団の主要な営業所等の状況	23
(5) 企業集団の設備投資の状況	24
(6) 重要な親会社及び子会社等の状況	24
(7) 主要な借入先	27
(8) 事業譲渡等の状況	27
(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項	27
2 会社役員に関する事項	28
3 社外役員に関する事項	30
4 当社の株式に関する事項	32
5 会計監査人に関する事項	34
連結計算書類	36
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
個別計算書類	40
貸借対照表	40
損益計算書	41
株主資本等変動計算書	42
監査報告書	44
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	44
計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	45
監査役会の監査報告書 謄本	46
インターネット等による議決権行使のご案内	47
株主総会会場ご案内図	

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、企業価値の持続的な向上と企業体質の更なる強化を目指しつつ、株主の皆さまに対する利益還元の実現を図るため、安定配当をベースとした業績連動型の配当政策を導入しております。普通株式につきましては、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針としております。

当期の業績に対応する1株当たり配当金の目安は年間9円となりますが、当期が最終年度となる第三次中期経営計画（ABCプラン）の順調な進捗により、安定的に収益を確保できる財務体質となったことを踏まえ、株主の皆さまへの利益還元をより充実するため、当期末の配当金につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当期末の普通株式の配当金につきましては、1株につき6円（中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき年間10円）とさせていただきます。

この場合の普通株式の配当総額は、5,154,188,886円（中間配当金を含め、当期の配当総額は8,590,386,814円）となります。

また、当期末の第一種優先株式の配当金につきましては、1株につき7円（中間配当金を含め、当期の配当金は1株につき年

間14円) とさせていただきたいと存じます。

この場合の第一種優先株式の配当総額は、131,194,000円
(中間配当金を含め、当期の配当総額は262,388,000円) となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月28日とさせていただきたいと存じます。

第2号議案 取締役14名選任の件

現在の取締役全員（13名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、平成25年4月1日付で辞任により退任した取締役磯部 久治氏の補充も含めて取締役14名（うち13名は再任候補者です。）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	谷 正明 昭和18年1月23日生	昭和41年4月 (株)福岡銀行入行 平成5年6月 同 取締役総合企画部長 平成7年6月 同 常務取締役 平成11年6月 同 専務取締役 平成12年4月 同 取締役副頭取 平成17年4月 同 取締役頭取(現任) 平成19年4月 当社取締役会長兼社長 平成21年4月 当社取締役会長兼社長(執行役員兼務)(現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役頭取	普通株式 49,000株
2	柴戸 隆成 昭和29年3月13日生	昭和51年4月 (株)福岡銀行入行 平成15年6月 同 取締役総合企画部長 平成17年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成19年4月 同 取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役執行役員 平成22年4月 (株)福岡銀行取締役副頭取(現任) 平成23年4月 (株)親和銀行取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役副社長(執行役員兼務)(現任) (担当) 秘書室、監査部、人事統括部 (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役副頭取 (株)親和銀行 取締役	普通株式 47,047株

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3	よし かい たかし 吉 戒 孝 昭和28年12月14日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年6月 同 取締役総合企画部長 平成18年6月 同 執行役員総合企画部長 平成18年11月 同 常務執行役員 平成18年12月 同 取締役常務執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役執行役員 平成22年4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 平成23年4月 同 取締役副頭取(現任) 平成23年4月 (株)熊本ファミリー銀行(現(株)熊本銀行) 取締役(現任) 平成24年4月 当社取締役副社長(執行役員兼務)(現任) (担当) リスク統括部(与信企画グループ・資産査定グループ) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役副頭取 (株)熊本銀行 取締役	普通株式 25,000株
4	さくら い ふみ お 櫻 井 文 夫 昭和29年12月3日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成17年6月 同 取締役事務統括部長 平成17年10月 同 取締役監査部長 平成18年6月 同 執行役員監査部長 平成19年4月 同 執行役員人事部長 平成19年10月 当社執行役員人事統括部長 平成21年4月 (株)福岡銀行取締役常務執行役員 平成21年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成23年4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 平成24年4月 同 取締役副頭取(現任) (担当) フオリティ統括部、事務統括部、IT統括部(CIO) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役副頭取	普通株式 25,000株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
5	ふるむらじろう 古村至朗 昭和30年1月18日生	昭和52年4月 (株)福岡銀行入行 平成18年6月 同 執行役員北九州営業部長 平成21年4月 同 取締役常務執行役員 平成21年4月 当社執行役員 平成21年6月 当社取締役執行役員(現任) 平成23年4月 (株)福岡銀行取締役専務執行役員 平成24年4月 同 取締役副頭取(現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役副頭取	普通株式 23,000株
6	あおやぎまさゆき 青柳雅之 昭和30年9月28日生	昭和53年4月 (株)福岡銀行入行 平成18年6月 同 執行役員市場営業部長 平成21年4月 同 取締役常務執行役員市場営業部長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年4月 (株)福岡銀行取締役常務執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員(現任) (担当) 経営企画部(市場営業部門)、営業企画部(国際企画グループ) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役常務執行役員	普通株式 28,000株
7	よしだやすひこ 吉田泰彦 昭和32年2月26日生	昭和54年4月 (株)福岡銀行入行 平成19年7月 同 執行役員総合企画部長 平成19年10月 同 執行役員経営管理部長 平成21年4月 同 執行役員本店営業部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員(現任) 平成23年4月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役執行役員(現任) (担当) 経営企画部(市場営業部門及び東京地区を除く) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 取締役常務執行役員	普通株式 25,150株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
8	はやし けん じ 林 謙 治 昭和23年12月16日生	昭和46年4月 (株)福岡銀行入行 平成14年6月 同 取締役北九州営業部長 平成15年4月 同 取締役筑豊地区本部長 平成17年4月 同 取締役県南地区本部長 平成17年6月 同 監査役 平成19年4月 当社監査役 平成20年6月 (株)熊本ファミリー銀行(現(株)熊本銀行) 取締役専務執行役員 平成22年4月 同 取締役頭取(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現任) (重要な兼職の状況) (株)熊本銀行 取締役頭取	普通株式 21,624株
9	むら やま のり たか 村 山 典 隆 昭和29年1月24日生	昭和52年4月 (株)肥後相互銀行(現(株)熊本銀行) 入行 平成17年6月 同 執行役員審査管理一部部長 平成18年4月 同 執行役員事務統括部長 平成21年4月 同 執行役員総合管理部長 平成22年4月 同 取締役常務執行役員(現任) 平成22年6月 当社取締役執行役員(現任) (重要な兼職の状況) (株)熊本銀行 取締役常務執行役員	普通株式 14,434株
10	お ばた おさむ 小 幡 修 昭和23年10月21日生	昭和47年4月 (株)福岡銀行入行 平成14年6月 同 取締役営業統括部長兼国際部長 平成14年10月 同 取締役営業統括部長 平成15年4月 同 取締役本店営業部長 平成17年4月 同 常務取締役福岡地区本部長 平成18年4月 同 常務取締役 平成18年6月 同 取締役常務執行役員 平成18年11月 同 取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役執行役員(現任) 平成22年4月 (株)福岡銀行取締役副頭取 平成24年4月 (株)親和銀行取締役頭取(現任) (重要な兼職の状況) (株)親和銀行 取締役頭取	普通株式 89,075株

候補者 番号	氏 名 生 年 月 日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
11	※ ふく だ さとる 福田 知 昭和29年2月11日生	昭和53年4月 (株)福岡銀行入行 平成18年11月 同 執行役員営業企画部長 平成21年4月 同 執行役員融資第一部長 平成22年4月 同 取締役常務執行役員ソリュー ーション営業部長 平成24年4月 同 取締役常務執行役員九州営 業本部長 平成25年4月 (株)親和銀行取締役専務執行役員 (現任) 平成25年4月 当社執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) (株)親和銀行 取締役専務執行役員	普通株式 30,000株
12	よし ざわ しゅん すけ 吉澤 俊介 昭和31年2月8日生	昭和53年4月 (株)親和銀行入行 平成18年6月 同 執行役員本店営業部長 平成19年3月 同 執行役員審査部長 平成19年6月 同 常務執行役員総合企画部長 平成19年8月 同 常務執行役員総合企画部長 兼クオリティ統括部長 平成19年8月 当社取締役 平成19年10月 (株)親和銀行取締役専務執行役員 (現任) 平成21年4月 当社取締役執行役員 (現任) (重要な兼職の状況) (株)親和銀行 取締役専務執行役員	普通株式 12,000株
13	やす だ りゅう じ 安田 隆二 昭和21年4月28日生	昭和51年7月 モルガン・ギャランティ・トラ ストカンパニー, NY (現JPモル ガン・チェース) 入社 昭和54年1月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー入社 昭和61年6月 同 パートナー 平成8年6月 A.T.カーニーアジア総代表 平成15年6月 (株)ジェイ・ウィル・パートナ ーズ取締役会長 (株)大和証券グループ本社取締役 (現任) 平成16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研 究科教授 (現任) 平成18年6月 (株)福岡銀行取締役 (現任) 平成19年4月 当社取締役 (現任) 平成19年6月 ソニー(株)取締役 (現任) 平成20年6月 ソニーフィナンシャルホールデ ィングス(株)取締役 (現任) 平成21年6月 (株)ヤクルト本社取締役 (現任) 平成23年6月 (株)朝日新聞社監査役 (現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 社外取締役	普通株式 20,000株

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
14	たか はし ひで あき 高橋 秀明 昭和23年3月22日生	昭和49年8月 米国NCRコーポレーション入社 平成4年3月 日本NCR(株)代表取締役副社長 平成9年12月 米国NCRコーポレーション上級副社長 平成12年3月 富士ゼロックス(株)代表取締役副社長 平成18年1月 慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授(現任) 平成18年6月 (株)福岡銀行取締役(現任) 平成19年4月 当社取締役(現任) 平成19年6月 日本電気(株)取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 社外取締役	普通株式 12,000株

注1. ※は新任の取締役候補者であります。

- 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、当社の特定関係事業者(子会社)の社外取締役であります。
その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、社外取締役候補者であり、有価証券上場規程に定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
- 社外取締役候補者の選任理由について
 - 安田 隆二氏につきましては、マッキンゼー・アンド・カンパニーのパートナー、A.T. カーニーアジア総代表を歴任され、同氏がこれまでに培ってきた豊富なビジネス経験及び知見等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者とするものであります。
 - 高橋 秀明氏につきましては、米国NCRコーポレーション上級副社長、富士ゼロックス(株)代表取締役副社長を歴任され、IT関連分野における造詣が深く、同氏の専門的な知識や国際的で幅広い経験等を当社の経営に活かしていただきたいため、社外取締役候補者とするものであります。
- 安田 隆二、高橋 秀明の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって6年3カ月となります。
- 高橋 秀明氏は日本電気(株)の取締役であります。本年6月の同社株主総会の時をもって取締役を退任する予定であります。
- 社外取締役との責任限定契約について
当社は、社外取締役との間において、当該社外取締役が職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項が定める額を限度としてその責任を負う旨の契約を締結しております。
本総会において、社外取締役の選任が承認された場合、社外取締役との間において当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

現在の補欠監査役選任の効力は、本総会の開催の時までとなっておりますので、改めて監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は次のとおりであり、土生 清文氏は監査役 土屋 雅彦氏の補欠としての監査役候補者であります。また、本決議の効力は次期定時株主総会開催の時までとします。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 生年月日	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社 株式の数
はぶ きよ ふみ 土生 清文 昭和33年2月16日生	昭和55年4月 (株)福岡銀行入行 平成20年6月 同 監査部長 平成22年4月 同 リスク管理部長 平成23年4月 同 監査役(現任) (重要な兼職の状況) (株)福岡銀行 監査役	普通株式 9,000株

注. 土生 清文氏は、当社の特定関係事業者(子会社)の監査役であります。

以 上

第6期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) 事業報告

1 当社の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及び成果等

イ 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、金融持株会社である当社、株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）、株式会社熊本ファミリー銀行（以下、「熊本ファミリー銀行」といいます。）及び株式会社親和銀行（以下、「親和銀行」といい、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行を総称して「グループ3行」といいます。）並びに連結子会社19社から構成される企業集団であり、銀行業務を中心に保証業務、国債等公共債・証券投資信託及び保険商品の窓口販売、クレジットカード業務、信託業務等の金融サービスとそれらに付随する債権管理回収業務等を提供しています。

なお、株式会社熊本ファミリー銀行は、平成25年4月1日付で株式会社熊本銀行に商号を変更しております。（以下、同様）

ロ 金融経済環境

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政府による政策効果などにより、夏場にかけて景気回復に向けた動きが見られました。しかし、その後は世界経済の減速を背景として、輸出や生産が減少するなど、回復に向けた足取りが弱まり、景気底割れが懸念される状況となりました。こうした中、平成25年に入り、政府による緊急経済対策が策定されたことに加え、米国をはじめとした世界経済に持ち直しの動きが見えてきたことから、生産活動が下げ止まり、景気底割れは回避されました。

金融面では、復興需要への期待や欧州債務危機の沈静化などにより1万円台を回復してスタートした日経平均株価は、欧州債務問題がスペインなどへ拡大し、米国・中国経済も減速傾向となったことから、8千円台に下落しました。その後は、政府による緊急経済対策や日本銀行による追加金融緩和でデフレ脱却への期待が高まったこと、さらに貿易収支の赤字で円高是正

が進んだことから、日経平均株価は年度末に再び1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続される中、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは1%以下で推移するなど、長期・短期とも低位での推移が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、エコカー補助金の再導入などで乗用車販売が好調に推移するなど、持ち直しの動きが続きました。その後は、世界経済の減速により生産活動に弱めの動きが見られましたが、個人消費が底堅く推移したことに加え、住宅投資の持ち直し、公共投資の増加などにより、横ばい圏での動きが続いております。

ハ 企業集団の事業の経過及び成果

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

(イ) お客様とのリレーション強化

当社グループは、お客様とのリレーション強化を営業展開の要とし、グループ3行でサービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。

個人のお客様には、お客様のライフステージごとに最適な商品を提供できる様々な相談営業とアフターフォローで「人生設計そのもの」をサポートし、取引の推進を図ってまいりました。

資産運用関連では、グループ証券会社である、ふくおか証券株式会社と、銀行との連携を強化し、お客様に幅広い金融サービスをワンストップで提供できる態勢を整備しました。具体的には、仲介業務取扱店や共同店舗を大幅に拡大し、さらにFFGとして初めてとなる個人向け社債「FFGリテール債」（愛称）を発行し、新たな資産運用の受け皿として大変な好評をいただきました。

そのほか、保険商品の取扱い拡充やホームページ上でのライフプランシミュレーションコーナーの開設などを行い、お客様の様々なニーズに幅広くお応えできる商品・サービスをご提供しました。

法人のお客様には、営業店・本部・役員が一体となり、お取引先とのリレーション強化に努め、ニーズをきめ細かく把握することで「事業活動そのもの」をサポートしてまいりました。

特に、地域金融機関の使命として、積極的に中小企業金融の円滑化に取り組み、経営再建計画の策定支援やコンサルティング機能の強化等を進めてまいりました。

また、お客様の海外ビジネスへのニーズにお応えするため、アジアを中心に拡充した福岡銀行の海外ネットワークを活用した海外商談会や販路開拓セミナーなどを積極的に開催いたしました。

さらに、福岡銀行では小笹支店やひびきの支店を新規開設したほか、グループ3行の店舗リニューアルなどによりネットワークを拡充するとともに、スマートフォン向けホームページの開設など、お客様の利便性向上に向けて積極的に取り組んでまいりました。

(ロ) 生産性の劇的な向上

長引く市場金利の低位推移による預貸金利鞘の縮小により資金利益が伸び悩む中、当社グループでは、生産性向上に向けてこれまで構築した経営インフラを徹底活用した各種施策に取り組みました。

具体的には、より質の高い顧客サービスの実現、事務リスクの極小化、事務の本部集中による効率化を目的として、営業店の後方事務の極小化、書類の集中保管、ペーパーレス化などの事務改革を進めてまいりました。

(ハ) FFGカルチャーの浸透

FFGカルチャーの浸透とは、当社グループの経営理念であり、ブランドスローガンでもある「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。

当社グループでは、営業店・本部が一体となってお客様へのサービス品質向上に取り組む「あなたのいちばんに。」運動を展開いたしました。また、お客様の立場に立った営業活動を徹底的に追求するための営業人財育成などにも積極的に取り組んでまいりました。加えて、グループ3行間での人財交流を進めることで、グループ内のコミュニケーションを活性化し、F F Gカルチャーの共有を図ってまいりました。

(二) 安定収益資産の積上げ

「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」及び「F F Gカルチャーの浸透」を実践することを通じて、安定的な収益に繋がる資産を積上げ、良質なバランスシートの構築に努めてまいりました。

平成24年度は、グループ3行とも預金・貸出金をはじめとした安定収益資産を着実に積み上げました。その結果、3行合算の資金量は地方銀行でトップとなったほか、貸出金についても地銀トップクラスの残高と年率を維持する等、業容拡大は順調に進んでおります。一方で、リスク管理体制も高度化させ、不良債権比率は低位で推移しております。

(ホ) C S Rへの取り組み

当社グループでは、「環境共生活動」、「生涯学習支援」及び「ユニバーサルアクション」の3つのテーマを軸に、グループ3行が銀行業務や社会貢献活動を通して、すべてのステークホルダーに対して価値創造を提供することで、持続可能な社会を実現し、当社グループの企業価値を高めるC S R活動に取り組んでおります。

「環境共生活動」としては、当社グループ独自の節電プログラムとして平成23年夏から実施している「プロジェクトe+」を継続実施し、7月から9月の間の電力使用量を一昨年比18.6%削減したほか、営業車両へのエコカー導入やL E D照明導入などによるエコオフィス化を推進するなど、環境負荷の抑制・軽減に向けた取り組みを展開いたしました。

「生涯学習支援」としては、福岡・熊本・長崎県下の特別支

援学校への図書寄贈や、地域の高校生を対象として、「働くこと」の意味や「将来設計」について考える機会を提供する「職場体験プログラム」を継続実施いたしました。

「ユニバーサルアクション」では、その基本コンセプトである「みんなに優しい」をキーワードに、従業員一人ひとりが具体的な行動を実践することを目的とした『ユニバーサルアクション・プログラム』を展開しています。

また、地域貢献活動として、平成23年6月から毎月実施している東日本大震災の被災地復興支援ボランティア活動を継続実施したほか、7月の九州北部豪雨でも被災地でのボランティア活動に取り組みました。こうしたボランティア活動には、これまでに延べ1,200名を超える当社役職員が参加し、被災地の方々と一体となり、瓦礫の撤去や家財道具の整理など被災地の状況に応じた活動を行いました。

(ハ) 平成24年度の決算について

当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

(損益状況)

連結経常収益は、その他経常収益の増加等により、前年比6億4千6百万円増加し、2,550億1千9百万円となりました。連結経常利益は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比310億5千万円増加し、687億7千7百万円となりました。連結当期純利益は、前年比38億8千3百万円増加し、320億5千9百万円となりました。

(預金・譲渡性預金)

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年比6,591億円増加した結果、11兆7,335億円となりました。

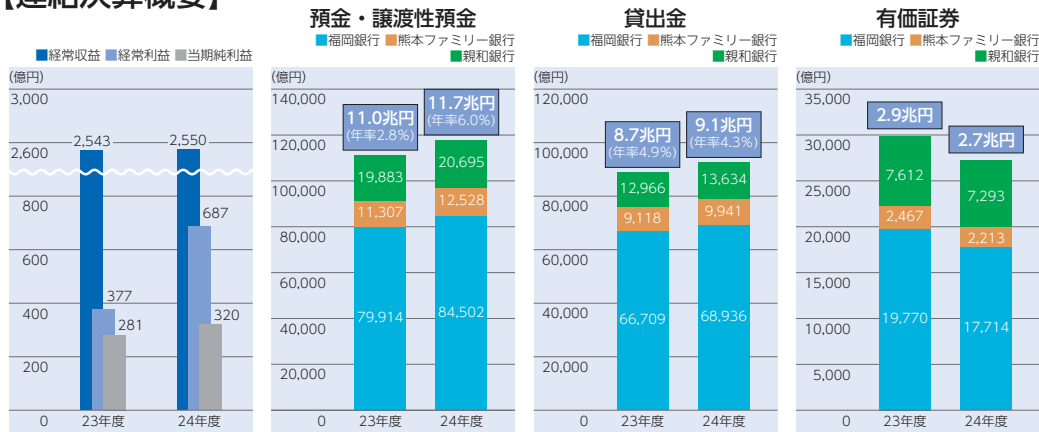
(貸出金)

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年比3,817億円増加した結果、9兆1,661億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比2,635億円減少し、2兆7,191億円となりました。

【連結決算概要】



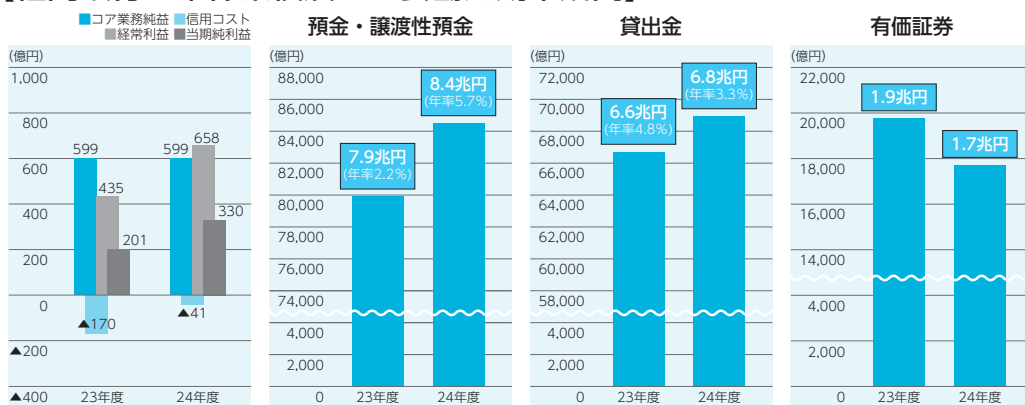
※グラフは各行単体期末残高の積み上げ、合計額は当社連結期末残高

① 福岡銀行

コア業務純益は、前年比1千2百万円増加して599億3千4百万円となりました。また、経常利益は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比222億6百万円増加して658億1百万円、当期純利益は、前年比129億2千2百万円増加して330億7千2百万円となりました。

預金・譲渡性預金は前年比4,588億円増加して8兆4,502億円、貸出金は同2,226億円増加して6兆8,936億円、有価証券は同2,055億円減少して1兆7,714億円となりました。

【福岡銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】

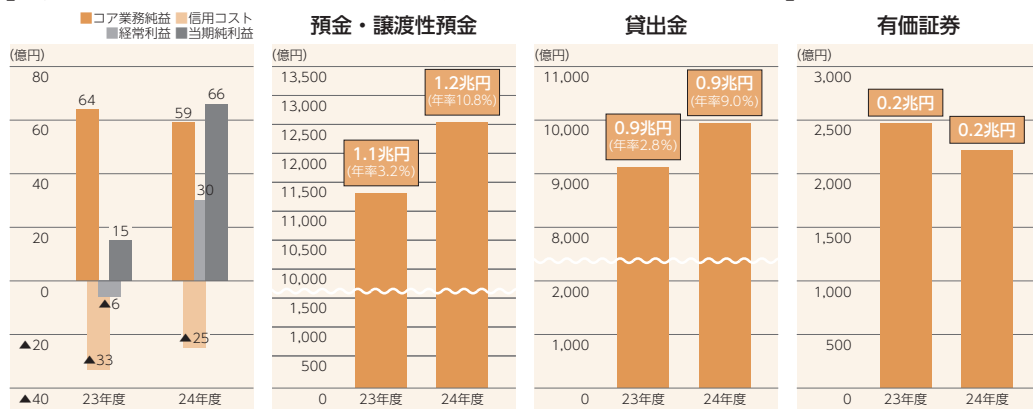


② 熊本ファミリー銀行

コア業務純益は、前年比4億7千2百万円減少して59億7千万円となりました。また、経常利益は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比36億4千9百万円増加して30億7千1百万円、当期純利益は、前年比50億7千4百万円増加して66億2千5百万円となりました。

預金・譲渡性預金は前年比1,221億円増加して1兆2,528億円、貸出金は同823億円増加して9,941億円、有価証券は同254億円減少して2,213億円となりました。

【熊本ファミリー銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】

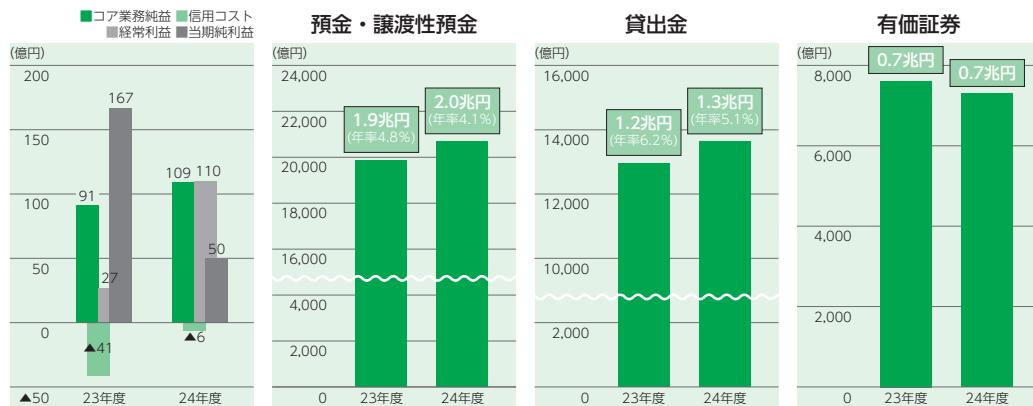


③ 親和銀行

コア業務純益は、前年比18億6千6百万円増加して109億8千6百万円となりました。また、経常利益は、信用コスト等その他経常費用の減少等により、前年比83億2千万円増加して110億2千7百万円、当期純利益は、前年比116億9千5百万円減少して50億1千9百万円となりました。

預金・譲渡性預金は前年比811億円増加して2兆695億円、貸出金は同667億円増加して1兆3,634億円、有価証券は同319億円減少して7,293億円となりました。

【親和銀行の単体業績及び主要勘定期末残高】



二 対処すべき課題

平成25年度の我が国経済は、世界経済が緩やかに持ち直ることが期待されることに加えて、経済再生に向けた政府・日銀による、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という、いわゆる「三本の矢」の施策推進によって景気回復が進むことが期待されます。一方で、欧州債務問題や電力供給の制約など、先行きのリスクは依然として残るものと見られます。

このような状況下、当社グループは第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」をスタートさせ、第三次中期経営計画で実現した業容の拡大と成長トレンドを礎に、営業面・管理面での業務体制を更に昇華させ、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでまいります。

第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、“お客様起点”での様々な構造改革を通じて、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、“お客様起点”の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現するため、「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

(イ) お客様とのリレーション深化

第三次中期経営計画の基本方針である「お客様とのリレーション強化」を深化させ、全てのお客様を対象としたリテール営業の新展開として、お客様一人ひとりのライフステージに沿った商品・サービスを最適なタイミング・最適なチャネルを通して持続的にご提供してまいります。

単なる商品販売に止まることなく、「お客様との接点高度化」と「サービス改革」の両面から、法人・個人全てのお客様のあらゆるニーズにワンストップで木目細かく対応する「コンサルティングリテール」を確立してまいります。

(ロ) 営業生産性の向上

営業事務プロセス等を抜本的に見直すことで、お客様との各種手続きに要する時間を削減するとともに、営業活動を効率化・高度化させ、お客様とのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

(ハ) グループ総合力の強化

グループ内の各種経営資源・インフラを、「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで、「FFGグループ」であることの魅力や競争力を活かしたグループ総合力の強化を図り、更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

(二) FFGブランドの磨き上げ（あなたのいちばんに。）

ブランドスローガン「あなたのいちばんに。」を第四次中期経営計画の基軸に据え、その実現により他の3つの基本方針を下支えします。

基本方針に基づく各種戦略をお客様の立場に立って実践し、様々な接点でお客様に「あなたのいちばんに。」を実感いただけるよう、サービス品質を高めてまいります。

当社グループは、お客様のニーズに合致した高品質な金融商品を、最良のサービスでご提供することで、『FFG“が”いい』とお客様から選んでいただき、営業基盤の飛躍的拡大に繋がるよう、取り組んでまいります。

株主の皆様には、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(2) 企業集団及び当社の財産及び損益の状況

イ 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	2,572	2,509	2,543	2,550
連結経常利益	330	498	377	687
連結当期純利益	283	259	281	320
連結包括利益	—	210	532	674
連結純資産額	6,409	6,523	6,927	7,542
連結総資産	118,362	125,804	129,632	132,775

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ 当社の財産及び損益の状況

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営業収益	1,783	367	123	140
受取配当額	1,746	330	105	140
銀行業を営む子会社	1,746	330	105	140
その他の子会社	—	—	—	—
当期純利益	171,400百万円	30,629百万円	7,713百万円	7,059百万円
1株当たり当期純利益	199円18銭	35円34銭	8円67銭	7円91銭
総資産	8,653	8,591	8,572	8,705
銀行業を営む子会社株式等	8,281	8,506	8,506	8,506
その他の子会社株式等	6	6	6	6

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 企業集団の使用人の状況

	当年度末		前年度末	
	銀行業	その他の事業	銀行業	その他の事業
使用人数	6,230人	819人	6,387人	611人

注 使用人数は、就業者数を記載しております。

(4) 企業集団の主要な営業所等の状況

イ 銀行業

株式会社福岡銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増	減	主要な営業所名
福岡県	151	148	3		本店営業部、天神町支店
県外支店 (九州地区)	12	12	—		熊本営業部、長崎支店
県外支店 (その他)	6	6	—		東京支店、大阪支店
合計	169	166	3		

株式会社福岡銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業

株式会社福岡銀行が営む銀行代理業等の状況
該当事項はありません。

株式会社熊本ファミリー銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増	減	主要な営業所名
熊本県	63	63	—		本店営業部、花畑支店
県外支店 (九州地区)	7	7	—		福岡営業部、鹿児島支店
県外支店 (その他)	—	—	—		
合計	70	70	—		

株式会社熊本ファミリー銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業

株式会社熊本ファミリー銀行が営む銀行代理業等の状況

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業

株式会社親和銀行

(店)

	当年度末	前年度末	増 減	主要な営業所名
長 崎 県	76	76	—	本店営業部、長崎営業部
県外支店 (九州地区)	11	11	—	福岡営業部、小倉支店
県外支店 (その他)	1	1	—	東京支店
合 計	88	88	—	

株式会社親和銀行を所属銀行とする銀行代理業者の一覧
該当事項はありません。

株式会社親和銀行が営む銀行代理業等の状況

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業

□ その他の事業

ふくぎん保証株式会社 本社 (福岡市)
ふくおか債権回収株式会社 本社 (福岡市)、佐世保支社、熊本支社

(5) 企業集団の設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

	銀 行 業	その他の事業	合 計
設 備 投 資 の 総 額	10,554	302	10,857

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

□ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

	会 社 名	内 容	金 額
銀 行 業	株式会社福岡銀行	北九州営業部新設	2,548
銀 行 業	株式会社福岡銀行	行橋支店新設	550

注 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況

該当事項はありません。

□ 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は出資金 百万円	当社が有する子会社等の議決権比率 %	その他
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	銀行業	昭和20年3月31日	82,329	100	—
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	昭和4年1月19日	33,847	100	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	昭和14年9月1日	36,878	100	—
FFG Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成20年2月5日	25,600	100	—
福銀オフィスサービス株式会社	福岡市中央区荒戸二丁目1番9号	人材派遣業務	昭和63年3月17日	100	(100)	—
福銀事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜一丁目7番7号	事務代行業務	昭和51年10月9日	100	(100)	—
福銀不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎一丁目4番13号	事務代行業務	平成12年3月27日	30	(100)	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神二丁目13番1号	事業再生支援・債権管理回収業務	平成15年5月20日	500	(100)	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成18年7月28日	30,700	(100)	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited	英国領西インド諸島グランドケイマン	投融資業務	平成19年2月26日	20,500	(100)	—

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金又は出資金 百万円	当社が有する子会社等の議決権比率 %	その他
株式会社FFGカード	福岡市西区 姪浜駅南一丁目7番1号	クレジットカード業務	平成元年 6月22日	50	(100)	—
株式会社FFGビジネス コンサルティング	福岡市中央区 天神二丁目13番1号	コンサルティング業務	平成20年 8月1日	50	(100)	—
ふくおか証券株式会社	福岡市中央区 天神二丁目13番1号	証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	(100)	—
福岡コンピューター サービス株式会社	福岡市博多区 博多駅前二丁目6番6号	計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	(85)	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区 姪浜駅南一丁目7番1号	借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	(45)	—
西九州保証サービス 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	借入債務の保証業務等	昭和59年 6月21日	100	(100)	—
しんわベンチャー キャピタル株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	株式公開支援業務	平成8年 7月1日	37	(100)	—

注1. 資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 議決権比率欄の()は、間接議決権比率であります。

注3. 議決権比率は、小数点以下を切り捨てて表示しております。

注4. 株式会社熊本ファミリー銀行は、平成25年4月1日付で株式会社熊本銀行に商号を変更しております。

注5. ふくぎん保証株式会社は、平成25年4月1日付で西九州保証サービス株式会社を吸収合併しております。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
株式会社福岡銀行	82,000百万円	一千株	—%

注 株式会社福岡銀行は、当社の完全子会社であります。

(8) 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社役員に関する事項

(1) 会社役員 の 状 況

(平成24年度末現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その他
谷 正 明	取締役会長兼社長 (代表取締役)	株式会社福岡銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
柴 戸 隆 成	取締役副社長 (代表取締役) 秘書室、監査部、人事統括部	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 株式会社親和銀行 取締役	銀行業
吉 戒 孝	取締役副社長 (代表取締役) リスク統括部 (与信企画 グループ・資産査定グループ)	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 株式会社熊本ファミリー銀行 取締役	銀行業
櫻 井 文 夫	取締役 クオリティ統括部、リスク 統括部 (リスク統括グループ)、 事務統括部、IT統括部 (CIO)	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)	銀行業
古 村 至 朗	取 締 役	株式会社福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)	銀行業
青 柳 雅 之	取 締 役 経営企画部 (市場営業部門)、 営業企画部 (国際企画グループ)	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員	銀行業
吉 田 泰 彦	取 締 役 営業企画部 (国際企画グループを除く)	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員	銀行業
林 謙 治	取 締 役	株式会社熊本ファミリー銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
村 山 典 隆	取 締 役	株式会社熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員	銀行業
小 幡 修	取 締 役	株式会社親和銀行 取締役頭取 (代表取締役)	銀行業
磯 部 久 治	取 締 役	株式会社親和銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役)	銀行業
吉 澤 俊 介	取 締 役	株式会社親和銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役)	銀行業
安 田 隆 二	取 締 役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 取締役 (社外取締役・非常勤)	銀行業
高 橋 秀 明	取 締 役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 取締役 (社外取締役・非常勤)	銀行業

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
土屋雅彦	監査役(常勤)		
長尾亜夫	監査役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 監査役(社外監査役・非常勤)	銀行業
貫正義	監査役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 監査役(社外監査役・非常勤)	銀行業
杉本文秀	監査役 (社外役員・非常勤)	株式会社福岡銀行 監査役(社外監査役・非常勤)	銀行業
(辞任した役員)			
鬼木和夫	取締役		(平成24年4月2日辞任)

注1. 辞任した役員の地位は辞任時のものであります。

注2. 上記取締役のうち、磯部久治は、平成25年4月1日付で辞任しております。

注3. 取締役のうち、安田隆二、高橋秀明の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、有価証券上場規程に定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

注4. 監査役のうち、長尾亜夫、貫正義、杉本文秀の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

注5. 取締役のうち、谷正明、柴戸隆成、吉戒孝、櫻井文夫、古村至朗、青柳雅之、吉田泰彦は、当社及び株式会社福岡銀行の常務に従事する取締役であることから、銀行法の規定に基づき兼職の認可を受けております。

注6. 取締役のうち、林謙治、村山典隆は、当社及び株式会社熊本ファミリー銀行の常務に従事する取締役であることから、銀行法の規定に基づき兼職の認可を受けております。

注7. 取締役のうち、小幡修、磯部久治、吉澤俊介は、当社及び株式会社親和銀行の常務に従事する取締役であることから、銀行法の規定に基づき兼職の認可を受けております。

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区分	支給人数	報酬等
取締役	14名	250
監査役	4名	32
計	18名	283

注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 定款又は株主総会で定められた報酬限度額は、取締役が月額30百万円以内、監査役が月額6百万円以内です。

3 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

社外役員の重要な兼職等は、当社の完全子会社である株式会社福岡銀行を除き、該当ありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言 その他の活動状況
安田 隆二 (取締役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち12回に出席しております。	取締役会において、豊富なビジネス経験及び知見等に基づき、議案・協議等につき必要な発言を適宜行っております。
高橋 秀明 (取締役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に出席しております。	取締役会において、IT関連の専門的知識や国際的で幅広い経験等に基づき、議案・協議等につき必要な発言を適宜行っております。
長尾 亜夫 (監査役)	平成19年4月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち11回に、監査役会12回のうち10回に出席しております。	客観的・中立的な監査を行うとともに、取締役会や監査役会において、経営者の経験及び幅広い見識に基づく意見表明を適宜行っております。
貫 正義 (監査役)	平成22年6月 から現在まで	当事業年度開催の取締役会14回のうち13回に、監査役会12回のうち11回に出席しております。	客観的・中立的な監査を行うとともに、取締役会や監査役会において、経営者の経験及び幅広い見識に基づく意見表明を適宜行っております。
杉本文 秀 (監査役)	平成24年6月 から現在まで	社外監査役就任後開催の取締役会11回のうち11回に、監査役会9回のうち9回に出席しております。	客観的・中立的な監査を行うとともに、取締役会や監査役会において、弁護士としての法令に関する高度な能力・見識に基づく意見表明を適宜行っております。

(3) 責任限定契約

当社は、定款において社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

区 分	責任限定契約の内容の概要
社外取締役	社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。
社外監査役	社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにあたり善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対して損害賠償責任を負うものとする。

(4) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	当社からの報酬等	子会社からの報酬等
報酬等の合計	5名	14 (―)	16 (―)

注1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

注2. 報酬以外の金額を括弧内書しております。

(5) 社外役員の意見

該当事項はありません。

4 当社の株式に関する事項

(1) 株式数	発行可能株式総数	普通株式	1,800,000千株
		第一種優先株式	18,878千株
発行済株式の総数		普通株式	859,761千株
		第一種優先株式	18,742千株

注 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当年度末株主数	普通株式	29,055名
	第一種優先株式	568名

(3) 大株主

① 普通株式

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	62,343千株	7.25%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	48,643	5.66
九州電力株式会社	19,787	2.30
日本生命保険相互会社	18,072	2.10
明治安田生命保険相互会社	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	17,315	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	15,893	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	11,232	1.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	11,014	1.28

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

注3. 持株比率は自己株式（730,387株）を控除して計算しております。

② 第一種優先株式

株 主 の 氏 名 又 は 名 称	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数 等	持 株 比 率
株 式 会 社 ド ウ. ヨ ネ ザ ワ	340千株	1.81%
ア イ フ ル 株 式 会 社	300	1.60
株 式 会 社 コ ッ コ フ ァ ー ム	260	1.38
司 観 光 開 発 株 式 会 社	246	1.31
九 州 電 力 株 式 会 社	200	1.06
熊 本 ヤ マ ハ 株 式 会 社	200	1.06
株 式 会 社 オ カ ザ キ	180	0.96
三 菱 U F J ニ コ ス 株 式 会 社	160	0.85
木 村 電 機 株 式 会 社	160	0.85
株 式 会 社 城 野 印 刷 所	160	0.85
株 式 会 社 熊 本 日 日 新 聞 社	160	0.85
株 式 会 社 鶴 屋 百 貨 店	160	0.85
株 式 会 社 拓 洋	160	0.85

注1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

注2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
新日本有限責任監査法人 (指定有限責任社員・業務執行社員) 工藤 雅春 (指定有限責任社員・業務執行社員) 茂木 哲也 (指定有限責任社員・業務執行社員) 吉村 祐二	46	—

注1. 当社、子会社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額は204百万円です。

注2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(2) 責任限定契約

該当事項はありません。

(3) 会計監査人に関するその他の事項

イ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に規定する解任事由に該当する場合、その他社会的な信用を失墜する等により当社の監査業務に重大な支障を来すと認められる事由が生じた場合、監査役会の同意を得て又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出する方針としております。

ロ 会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより取締役会に与えられた権限の行使に関する方針（剰余金の配当等の決定に関する方針）

当社は、長期安定的な経営基盤確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、安定配当をベースに連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いすることを基本方針としております。

期末の剰余金の配当につきましては、定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当等につきましては、定款第53条の規定に基づき取締役会の決議によることといたします。

なお、平成26年3月期以降（第四次中期経営計画期間）の配当につきましては、「配当性向（連結）」を従来の20%超から30%程度へ引き上げることとし、配当金目安テーブルを下表のとおりといたします。

「配当金目安テーブル」

連結当期純利益水準	1株当たり 年間配当金の目安	旧配当金目安 テーブル対比
400億円超～	13円～	+2円
350億円超～400億円以下	12円～	+2円
300億円超～350億円以下	11円～	+2円
250億円超～300億円以下	10円～	+2円
200億円超～250億円以下	9円～	+2円
150億円超～200億円以下	8円～	+1円
～150億円以下	7円～	-円

注 但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

第6期末 (平成25年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	727,407	預 金	11,221,093
コールローン及び買入手形	240,000	譲 渡 性 預 金	512,495
買 入 金 銭 債 権	42,171	コールマネー及び売渡手形	3,960
特 定 取 引 資 産	2,392	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	75,504
金 銭 の 信 託	1,400	特 定 取 引 負 債	0
有 価 証 券	2,719,110	借 用 金	349,743
貸 出 金	9,166,167	外 国 為 替	581
外 国 為 替	7,517	短 期 社 債	5,000
そ の 他 資 産	99,664	社 債	173,628
有 形 固 定 資 産	186,075	そ の 他 負 債	99,220
建 物	50,683	退 職 給 付 引 当 金	1,006
土 地	125,707	利 息 返 還 損 失 引 当 金	1,069
リ ー ス 資 産	1,397	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	4,647
建 設 仮 勘 定	442	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	726
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7,844	特 別 法 上 の 引 当 金	17
無 形 固 定 資 産	142,479	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	27,071
ソ フ ト ウ ェ ア	8,597	支 払 承 諾	47,527
の れ ん	131,474	負 債 の 部 合 計	12,523,295
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,407	(純 資 産 の 部)	
繰 延 税 金 資 産	52,689	資 本 金	124,799
支 払 承 諾 見 返	47,527	資 本 剰 余 金	103,611
貸 倒 引 当 金	△156,926	利 益 剰 余 金	329,707
投 資 損 失 引 当 金	△98	自 己 株 式	△245
資 産 の 部 合 計	13,277,578	株 主 資 本 合 計	557,872
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,398
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△18,006
		土 地 再 評 価 差 額 金	48,496
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	116,887
		少 数 株 主 持 分	79,522
		純 資 産 の 部 合 計	754,283
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	13,277,578

第6期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	255,019
資	金 運 用 収 益	177,117
	貸 出 金 利 息	144,127
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	30,076
	コー ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	316
	預 け 金 利 息	0
	そ の 他 の 受 入 利 息	2,596
信	託 報 酬	1
役	務 取 引 等 収 益	42,878
特	定 取 引 収 益	426
そ	の 他 業 務 収 益	19,361
そ	の 他 業 務 常 収 益	15,235
	償 却 債 権 取 立 益	3,258
	そ の 他 の 経 常 収 益	11,976
経	常 費 用	186,242
資	金 調 達 費 用	21,816
	預 讓 渡 金 性 預 金 利 息	6,322
	コー ー ル マ ー ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	667
	債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	8
	借 用 金 利 息	163
	短 期 社 債 利 息	2,734
	社 債 利 息	23
	そ の 他 の 支 払 利 息	3,442
	役 務 取 引 等 費 用	8,455
そ	の 他 業 務 費 用	18,190
營	の 他 業 務 経 常 費 用	86
そ	の 他 業 務 経 常 費 用	125,191
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,956
	そ の 他 の 経 常 費 用	12,579
		8,377
経	常 利 益	68,777
特	別 資 産 処 分 益	3,060
	固 定 資 産 の 減 損	89
	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 取 崩 額	2,969
	特 別 損 失	1
		17,774
	固 定 資 産 処 分 損 失	847
	減 損 損 失	1,982
	階 取 得 に 係 る 差 損 失	507
そ	の 他 の 特 別 損 失	14,437
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	54,063
法	人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	11,585
法	人 税 等 調 整 額	6,988
		18,574
少	数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	35,488
少	数 株 主 利 益	3,429
当	期 純 利 益	32,059

目次

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

第6期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	124,799
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	124,799
資本剰余金	
当期首残高	103,163
当期変動額	
自己株式の処分	447
当期変動額合計	447
当期末残高	103,611
利益剰余金	
当期首残高	303,894
当期変動額	
剰余金の配当	△7,098
当期純利益	32,059
土地再評価差額金の取崩	851
当期変動額合計	25,812
当期末残高	329,707
自己株式	
当期首残高	△3,336
当期変動額	
自己株式の取得	△13
自己株式の処分	3,104
当期変動額合計	3,091
当期末残高	△245
株主資本合計	
当期首残高	528,520
当期変動額	
剰余金の配当	△7,098
当期純利益	32,059
自己株式の取得	△13
自己株式の処分	3,552
土地再評価差額金の取崩	851
当期変動額合計	29,351
当期末残高	557,872

(単位：百万円)

科 目	金 額
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	50,696
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,701
当期変動額合計	35,701
当期末残高	86,398
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△14,300
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,706
当期変動額合計	△3,706
当期末残高	△18,006
土地再評価差額金	
当期首残高	49,348
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△851
当期変動額合計	△851
当期末残高	48,496
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	85,744
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,143
当期変動額合計	31,143
当期末残高	116,887
少数株主持分	
当期首残高	78,500
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,022
当期変動額合計	1,022
当期末残高	79,522
純資産合計	
当期首残高	692,765
当期変動額	
剰余金の配当	△7,098
当期純利益	32,059
自己株式の取得	△13
自己株式の処分	3,552
土地再評価差額金の取崩	851
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,165
当期変動額合計	61,517
当期末残高	754,283

第6期末 (平成25年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,021	流 動 負 債	101,104
預 金	1,031	短 期 借 入 金	82,000
前 払 費 用	2	短 期 社 債	5,000
未 収 収 益	0	未 払 金	13,495
未 収 入 金	16,525	未 払 費 用	242
未 収 還 付 法 人 税 等	462	未 払 法 人 税 等	322
固 定 資 産	852,577	そ の 他	44
有 形 固 定 資 産	5	固 定 負 債	95,603
リ ー ス 資 産	3	社 債	95,600
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2	リ ー ス 債 務	3
無 形 固 定 資 産	159	負 債 の 部 合 計	196,708
ソ フ ト ウ ェ ア	159	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	852,413	株 主 資 本	673,891
関 係 会 社 株 式	851,252	資 本 金	124,799
繰 延 税 金 資 産	1,161	資 本 剰 余 金	335,690
資 産 の 部 合 計	870,599	資 本 準 備 金	54,666
		そ の 他 資 本 剰 余 金	281,024
		利 益 剰 余 金	213,646
		そ の 他 利 益 剰 余 金	213,646
		繰 越 利 益 剰 余 金	213,646
		自 己 株 式	△245
		純 資 産 の 部 合 計	673,891
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	870,599

第6期 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営 業 収 益	14,026
関 係 会 社 受 取 配 当 金	14,026
営 業 費 用	4,697
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,697
営 業 利 益	9,328
営 業 外 収 益	23
受 取 利 息	0
雑 収 入	23
営 業 外 費 用	2,470
支 払 利 息	506
社 債 利 息	1,833
短 期 社 債 利 息	23
雑 損 失	107
経 常 利 益	6,881
税 引 前 当 期 純 利 益	6,881
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△648
法 人 税 等 調 整 額	469
法 人 税 等 合 計	△178
当 期 純 利 益	7,059

目 次

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

連 結 計 算 書 類

個 別 計 算 書 類

監 査 報 告 書

第6期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	124,799
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	124,799
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	54,666
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	54,666
其他資本剰余金	
当期首残高	281,024
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	281,024
資本剰余金合計	
当期首残高	335,690
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	335,690
利益剰余金	
其他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	213,721
当期変動額	
剰余金の配当	△7,134
当期純利益	7,059
当期変動額合計	△75
当期末残高	213,646
利益剰余金合計	
当期首残高	213,721
当期変動額	
剰余金の配当	△7,134
当期純利益	7,059
当期変動額合計	△75
当期末残高	213,646

(単位：百万円)

科 目	金 額
自己株式	
当期首残高	△232
当期変動額	
自己株式の取得	△13
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△12
当期末残高	△245
株主資本合計	
当期首残高	673,978
当期変動額	
剰余金の配当	△7,134
当期純利益	7,059
自己株式の取得	△13
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△87
当期末残高	673,891
純資産合計	
当期首残高	673,978
当期変動額	
剰余金の配当	△7,134
当期純利益	7,059
自己株式の取得	△13
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△87
当期末残高	673,891

目次

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工 藤 雅 春 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 茂 木 哲 也 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 村 祐 二 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成25年5月8日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 工藤 雅春 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 哲也 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 祐二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

目次

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月10日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 監査役会

常勤監査役 土 屋 雅 彦 ㊟

社外監査役 貫 正 義 ㊟

社外監査役 長 尾 亜 夫 ㊟

社外監査役 杉 本 文 秀 ㊟

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

議決権をインターネット等により行使される場合、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

記


1. インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使専用ウェブサイト（以下「議決権行使サイト」といいます。）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。
（インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となります。）
2. インターネットによる議決権行使は、**平成25年6月26日（水曜日）午後5時まで**に行使していただきますようお願い申し上げます。
3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダー接続料金、通信料金等）は、株主さまのご負担となりますのでご了承ください。
4. 議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。
 - (1) インターネットにアクセスできること。
 - (2) 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
 - (3) インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2 以降を使用できること。
 - (4) 議決権行使サイトにおいて株主総会参考書類や事業報告等をご覧になる場合には Adobe® Acrobat® Reader™ Ver.4.0 以降 または Adobe® Reader® Ver.6.0以降を使用できること。
 - (5) ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。
 - ※ Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporation の、Adobe® Acrobat® Reader™ 及び Adobe® Reader® は米国 Adobe Systems Incorporatedの、米国及び各国での登録商標、商標及び製品名です。
 - ※ これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

※お問い合わせ先

 0120-707-743 日本証券代行(株) IT総会ヘルプデスク
受付時間 9:00～21:00（土曜・日曜・祝日も受付）

株主総会会場ご案内図

(会 場) ホテルオークラ福岡 4階平安の間
福岡市博多区下川端町3番2号
電話 (092) 262-1111



- 地下鉄「中洲川端駅」(川端口改札より6番出口)
- 福岡交通センター3番のりばよりバスで約15分
- 西鉄天神バスセンターよりバスで約10分